平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年４月30日

上 場 会 社 名　　コネクシオ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9422　　URL http://www.conexio.co.jp/index.html
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 井上　裕雄
問合せ先責任者　(役職名) 経営企画部長　　(氏名) 神野　憲昭　　(TEL) 03-5739-3702
定時株主総会開催予定日　　平成26年６月24日　　配当支払開始予定日　　平成26年６月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月24日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け　　)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	292,364	39.7	6,968	18.0	7,050	16.8	4,002	29.4
25年３月期	209,303	62.6	5,903	19.9	6,034	20.8	3,092	36.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	82.16	―	16.1	7.6	2.4
25年３月期	61.46	―	12.9	8.9	2.8

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	98,146	21,443	21.8	479.32
25年３月期	87,297	28,262	32.4	505.38

(参考) 自己資本　　26年３月期　21,443百万円　　25年３月期　28,262百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	12,012	△1,178	△8,542	4,151
25年３月期	△7,913	△11,709	8,715	1,860

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	13.25	―	13.25	26.50	1,333	43.1	5.6
26年３月期	―	15.75	―	15.75	31.50	1,409	35.2	5.7
27年３月期(予想)		18.00		18.00	36.00		40.1	

３．平成27年３月期の業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	140,000	7.4	2,300	8.4	2,350	7.5	1,350	24.3	30.18
通期	295,000	0.9	6,750	△3.1	6,800	△3.6	4,020	0.4	89.86

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	55,923,000 株	25年３月期	55,923,000 株
②　期末自己株式数	26年３月期	11,184,854 株	25年３月期	254 株
③　期中平均株式数	26年３月期	48,721,703 株	25年３月期	50,315,124 株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「1.経営成績　(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．財務諸表 …… 11
（１）貸借対照表 …… 11
（２）損益計算書 …… 13
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（重要な会計方針） …… 18
（会計方針の変更） …… 19
（未適用の会計基準等） …… 19
（会計上の見積りの変更） …… 19
（追加情報） …… 19
（貸借対照表関係） …… 20
（損益計算書関係） …… 20
（株主資本等変動計算書関係） …… 23
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 24
（有価証券関係） …… 24
（デリバティブ取引関係） …… 24
（退職給付関係） …… 24
（税効果会計関係） …… 25
（企業結合等関係） …… 26
（資産除去債務関係） …… 26
（賃貸等不動産関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（持分法損益等） …… 28
（関連当事者情報） …… 29
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．その他 …… 30
（１）販売の状況 …… 30
（２）役員の異動 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済対策や金融緩和を背景に円高是正や株価上昇が進み、企業業績や高額消費を中心とした個人消費に改善が見られました。大企業を中心に個人所得の改善が期待される一方で、４月からの消費税増税による消費低迷への懸念から、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社から人気機種が同時に発売されたこともあり、お客様獲得競争が非常に激しくなりました。

このような事業環境の中、当社は前年度の合併の仕上げとして、企業理念・社名・ロゴマークを10月より変更し新たなスタートを切りました。夏場や12月商戦では苦戦しましたが、3月商戦で販売を伸長でき、また、合併による規模拡大もあり販売台数は306万台（前年度比19.8%増）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,923億64百万円（同39.7%増）、営業利益69億68百万円（同18.0%増）、経常利益70億50百万円（同16.8%増）、当期純利益40億２百万円（同29.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（コンシューマ事業）

合併に伴いキャリア認定ショップ網が拡充されたことに加えて、人気機種の販売や3月商戦が順調であったことを受け、販売台数増を確保しました。販売台数の伸長に伴い付属品を中心とした携帯関連商品の販売が増加しました。また、昨年12月より開始したポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の会員数も22万人超（平成26年３月末現在）と好調なスタートとなりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,751億70百万円（前年度比43.7%増）、営業利益は85億６百万円（同16.9%増）となりました。

（法人事業）

販売台数を伸ばすことができず、売上高は微減となりましたが、提案営業を強化した結果、企業の業務効率を支援するマネージドサービス、スマートフォンの利用に伴いニーズが高まっているMDMサービス、更に営業支援システム等のクラウドサービスについては獲得を増やすことができました。また、プリペイドカード（POSAカード）の販売は、新たな販路の開拓、新商材の導入、売場面積の拡大が進むなど、順調に推移しました。

この結果、当事業年度の売上高は171億93百万円（前年度比3.2%減）、営業利益は23億13百万円（同24.4%増）となりました。

・次期の見通し

今後の日本経済につきましては、長期的なデフレ脱却に向けた政府の経済対策により景気回復の兆しが見え始めているものの、消費税増税による個人消費への影響等不安要素もあり、先行きを見通しづらい状況が続くと予想されます。携帯電話市場におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへ、初期のスマートフォンから最新のスマートフォンへと買い替えのニーズがあり、安定的な需要が存在する一方で、通信キャリア間のお客様獲得競争が落ち着き既存のお客様を囲い込む通信料金の競争に変化する可能性もあり、端末の販売動向は読みづらい状況にあります。

このような状況下、当社は働き方改善などを通じて従業員満足を充実させ、お客様満足度の高い接客拠点を構築することでシェアの拡大を図ってまいります。また、市場に左右されにくい経営体質を目指しコスト構造改革を進めます。お客様接点を活かし携帯周辺商材・コンテンツ販売の強化や法人向けソリューションの拡販などで収益増大を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、販売台数は前年度比2.0%減の300万台、売上高は同0.9%増の2,950億円、営業利益は同3.1%減の67億50百万円、経常利益は同3.6%減の68億円、当期純利益は0.4%増の40億20百万円を見込んでおります。なお、通期業績予想は現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて121億82百万円増加し、753億22百万円となりました。これは、現金及び預金の増加23億47百万円、売掛金の増加88億71百万円、繰延税金資産の増加２億25百万円、未収入金の増加20億96百万円、商品及び製品の減少７億95百万円等によります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて13億32百万円減少し、228億23百万円となりました。これは、有形固定資産の取得が減価償却費を下回ったこと（２億57百万円)、のれんの償却３億３百万円、ソフトウェアの減少１億18百万円、キャリアショップ運営権の償却６億87百万円、投資有価証券の減少２億97百万円、敷金及び保証金の増加３億42百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて108億49百万円増加し、981億46百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて136億71百万円増加し、676億21百万円となりました。これは、買掛金の増加86億48百万円、未払代理店手数料の増加18億３百万円、未払金の増加18億37百万円、未払法人税等の増加27億64百万円、賞与引当金の増加３億20百万円、短期借入金の減少９億円、未払費用の減少７億46百万円、預り金の減少１億26百万円等によります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べて39億96百万円増加し、90億81百万円となりました。これは、長期借入金の増加30億円、退職給付引当金の増加６億12百万円、繰延税金負債の増加３億60百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて176億68百万円増加し、767億３百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて68億18百万円減少し、214億43百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少91億93百万円、その他有価証券評価差額金の減少１億81百万円、配当金の支払14億45百万円、当期純利益の計上40億２百万円によります。

この結果、自己資本比率は21.8％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて22億91百万円増加し、41億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、120億12百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上72億28百万円、減価償却費20億68百万円、退職給付引当金の増加額６億12百万円、たな卸資産の減少額８億６百万円、仕入債務の増加額104億51百万円、未払金の増加額19億37百万円等の増加要因が、売上債権の増加額89億44百万円、未収入金の増加額20億98百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出９億38百万円、敷金及び保証金の差入による支出７億６百万円等により、11億78百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、85億42百万円となりました。これは、短期借入金の返済９億円、自己株式の取得による支出91億98百万円、配当金の支払い14億43百万円、長期借入金の増加30億円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	44.0	45.3	40.2	32.4	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	60.0	51.0	47.9	51.4	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	―	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	241.6

(注) １．自己資本比率：自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成24年３月期以前は有利子負債がなく、平成25年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、そのためには事業収益を支えるお客様／取引先満足度の向上に努めることがまずは肝要と考えております。加えて、社会的責任を負った存在として、株主の皆様を含む全てのステークホルダーに対して価値創造を継続するための投資も、長期的に強固な経営基盤を保持するには重要と考えております。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては、配当性向40%を目処とし、毎期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。

当期につきましては、期中に発行済株式総数の20%に相当する自己株式の取得による利益還元を実施していることを勘案し、１株当たり31.5円（中間15.75円、期末15.75円)、配当性向は 35.2%を予定しております。

次期につきましては、１株当たり36円（中間18円、期末18円)、配当性向は40.1%を予定しております。

なお、内部留保につきましては、キャリア認定ショップの拡充のための資金やその他の事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地化・極小化する所存でありますが、当社への投資判断は、最終的には投資家の慎重な判断と自己責任において行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

＜社会・経済・法的規制等に関するもの＞

① 個人情報の漏洩等

当社は、契約の取次ぎ時等に利用者から通信キャリアに対して開示された個人情報を取扱っております。通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、社員教育と取引先管理に努め、個人情報の集積する部署(注１)を対象にISO27001(注２)認証を取得するなど、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) １ 認証取得部署：開通センター・物流センター、法人営業（本社、支社駐在、ビジネスセンター)、
ソリューションサービス関連部署
２ 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

② 法的規制等

移動体通信事業者等の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)、「景品表示法」(不当景品類及び不当表示防止法)、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」(携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律)、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び一般社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社は、当該法令等を遵守するために、従業員への教育を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、万が一当該法令等に違反した場合には、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 総務省の議論の影響

総務省の2020-ICT基盤政策特別部会での「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」についての議論の方向性によっては、通信事業者の施策並びに携帯電話市場全体に影響が及び、当社の事業及び業績にも影響を及ぼす可能性があります。

＜事業戦略に関するもの＞

④ 携帯電話代理店事業への集中

当社の売上高は携帯電話代理店事業が多くを占めております。携帯電話が１億人超のお客様の生活必需品である以上、携帯電話市場は買い替えを中心に安定的な需要が期待できます。しかしながら、万が一携帯電話サービス・製品そのものが魅力を失い、その販売規模が著しく縮小する場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業買収等による事業拡大

当社は、今後事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があり、当該買収によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年10月１日のパナソニック テレコム株式会社との合併によるのれん等も、上記と同様に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜マーケット・競合に関するもの＞

⑥ 携帯電話等の販売価格変動

携帯電話の市場価格は、割賦販売方式により比較的変動しにくいメカニズムとなりましたが、通信キャリアの販売施策により実質価格（消費者が端末購入のために利用する金額）が変動する可能性が未だ残っています。当社においては、携帯電話端末の販売に付随する通信サービス契約を取り次ぐことで通信キャリアから各種手数料を受け取るため、端末売買取引単独での条件が悪化する場合であっても、取引全体として収益を確保するよう努めております。しかしながら、通信キャリアとの間で大幅な手数料条件の変更が生じる事態にあっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通信キャリアの競争激化とともに、当社のような販売代理店間の競合も現在以上に激しくなるものと思われ、販路の獲得・確保のために他代理店との競合が発生し、利益率の低下が起きることが考えられ、当社の業績は変動する惧れがあります。

⑦ 通信キャリアの営業政策による影響

当社は、新規契約や契約変更の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を収受しております。これらの手数料は、事業者毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約した利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約についても、概ね１年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。このような営業政策および契約の変更は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店舗展開上の制約

当社は、通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が運営している268店舗の他、代理店契約上の権利は当社が有し、店舗運営を第三者に委託している152店舗があります。店舗数は平成26年３月31日時点。）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。また、店舗運営を第三者に委託しているケースにおいては、当該第三者の経営方針によって当社の店舗網のサービス品質が変動する可能性があり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ㈱NTTドコモへの売上・仕入の集中

当社は、㈱NTTドコモの携帯電話及び通信サービスの販売を中心に事業を行っております。㈱NTTドコモは、平成26年３月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアを約45％保持する（社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期から㈱NTTドコモと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社の高い収益性の源泉でもあります。しかし、通信キャリア間の競争等により、同社の顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔手数料収入〕

	平成25年３月期		平成26年３月期	
	売上高(百万円)	構成比(％)	売上高(百万円)	構成比(％)
手数料収入 (㈱NTTドコモ)	54,191	79.4	69,380	80.5
手数料収入合計	68,284	100.0	86,164	100.0

〔商品仕入高〕

	平成25年３月期		平成26年３月期	
	仕入高(百万円)	構成比(％)	仕入高(百万円)	構成比(％)
商品仕入高 (㈱NTTドコモ)	121,984	84.3	188,382	89.9
商品仕入高合計	144,743	100.0	209,596	100.0

＜人的資源に関するもの＞

⑩　要員の確保

当社におきましては、お客様満足度を高めることのできる優秀な店舗販売員を確保することは常に課題であると考えており、販路を拡大していく上では同業他社との販売員獲得競争も生じ得ます。近年、携帯電話端末の機能高度化による店頭業務の複雑化により、優秀な販売スタッフの確保及び定着率の向上が益々課題となっており、正社員化を含めた雇用形態の見直しや手厚い教育研修を行うとともに、定期的に従業員満足度調査を行っております。また、女性従業員の構成比が高い特性に配慮して育児休業制度を充実させるなど、従業員のワークライフバランスにも留意して経営しております。しかしながら、こうした販売要員が計画通りに確保できない場合、当社の業績は不安定となる可能性があります。

＜親会社に関するもの＞

⑪　親会社との関係

提出日現在、伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の60.35％を所有する親会社であります。取引関係・人的関係等については限定的であり、親会社との資本関係に変化が生じたとしても事業に与える影響は軽微であると考えられます。

２．企業集団の状況

当社とコネクシオウィズ株式会社（障がい者雇用促進のための100％出資子会社、非連結)、ITC Network USA,Inc.（非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、いわゆる携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ(ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等)においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、大手カメラ／家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人営業担当部署において行っております。

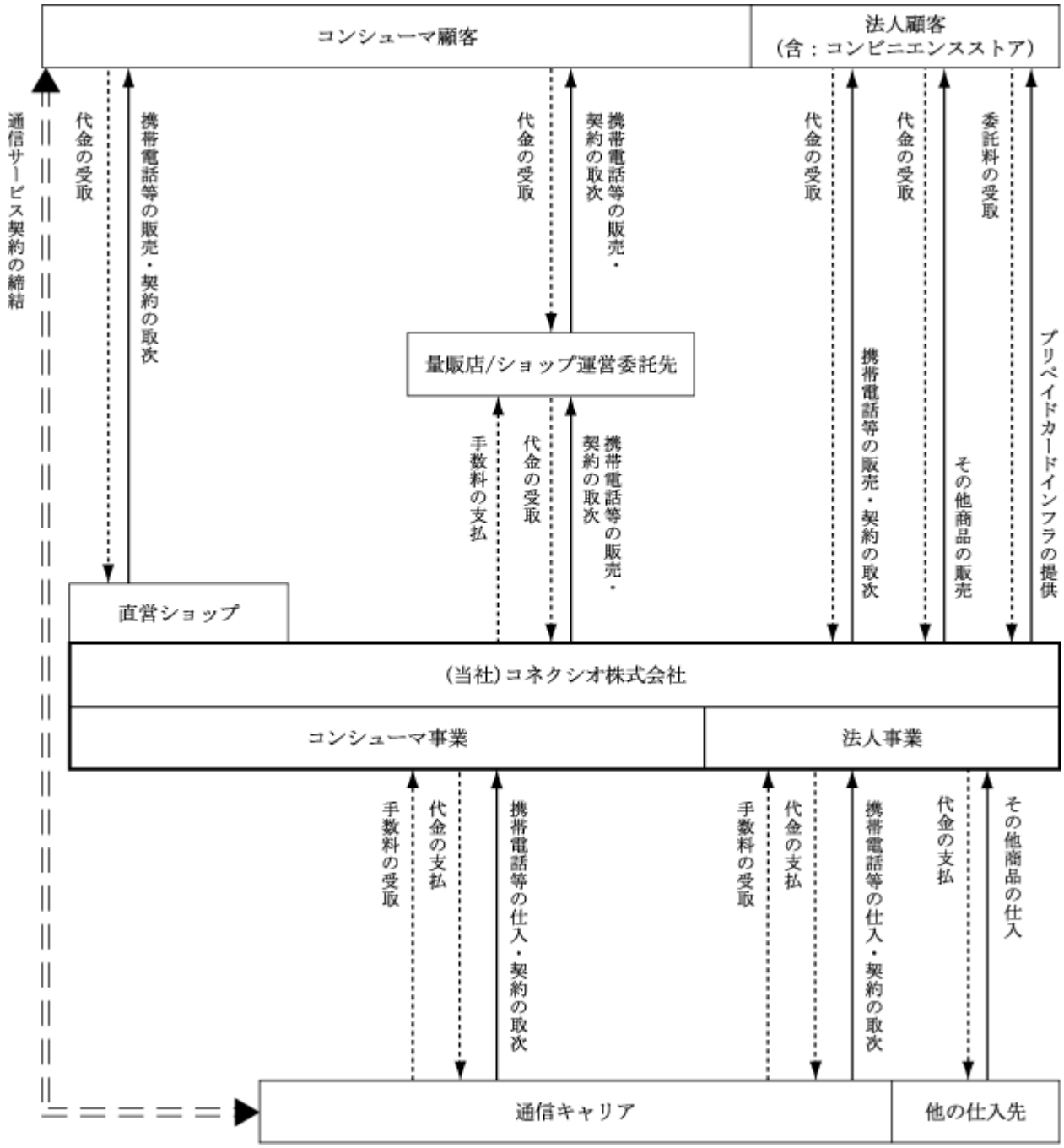
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、主にコンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャネルには大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップの２種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。この他、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ)」の運営、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供（代表的なサービスとして、株式会社マクロミルと共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。）等を行っております。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供（店舗に設置されているマルチメディア端末を用いた電子マネー等の発券業務等)、インターネット接続サービス、M2Mソリューションの提供（ネットワークに繋がれた機器同士が人手を経ずに相互に情報収集や管理・制御を実現する技術等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



（注）コネクシオウィズ株式会社及びITC Network USA,Inc.については、小規模会社であり、いずれも財務諸表に重要な影響を及ぼしていないものとして連結財務諸表を作成していないことから、上記事業系統図からは除外しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「私たちが、お客様一人ひとりの想いをより深くつなぐ力でありたい」そして「人をつなぎ情報をつなぐことで、提供する価値を高め、私たちにつながる全ての人々と感動の連鎖を創造していく企業でありたい」との想いを込めて、『人をつなぐ、価値をつなぐ』との企業理念を掲げ、そのための行動指針として『主体的に、フェアに、誠実に、チームワークのもとに、現場を起点に』を謳っております。

（２）目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく収益の拡大と適正な投資に努める所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

携帯電話市場は、技術の進化を基礎とし、常に利用者に新たなライフスタイルの提案を行うことで発展、成長を遂げてまいりました。今後も、技術の進化は留まることなく、利用者の利便性や楽しさを高める提案が行われ継続的に成長していくものと考えられます。また、1億人超の利用者の生活必需品であり一定規模の需要が充分に見込めます。

こうした市場の中で、当社は、大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップという２つの主力販売チャネルにおいて、接客品質の一層の向上による市場シェア拡大、お客様のニーズに応える携帯周辺商材・コンテンツの提供によるお客様一人あたりの単価の増大等を実現してまいりたいと考えております。また、法人チャネルにおいては、契約取次ぎやアフターサービスといった基本的な業務にとどまることなく、お客様の携帯電話管理業務の効率化支援、スマートフォンやタブレットを使った機動性のある営業活動やビジュアルな販売促進に寄与するクラウド商品の提案を行うことでお客様との関係を深め、お客様基盤の拡充を図ってまいります。

上記のようなこれまでの取り組みに加えて、インターネット接続サービス、M2Mソリューションの強化など、新収益源の成長を図り、現在の資産を最大限に活かした新たな事業の開拓も進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

お客様接点の品質向上に取り組み、携帯周辺商材等の収益拡大を図るとともに、市場の変化に左右されにくい経営体質を作り上げていくことが次期の課題であると考えております。経営課題として認識している以下の活動に注力してまいります。

① 成長へ向けて

既存のお客様接点を活かし、携帯周辺商材・コンテンツ、法人向けソリューションなどの販売を拡充し、お客様一人当たり、一社当たりの収益増大を図ってまいります。加えてリアル拠点と連携したネットビジネスの収益化、プリペイドカード、M2Mといった今後成長が期待できる領域に取り組みます。さらに独自ビジネスの立ち上げにもチャレンジし収益の多角化を目指してまいります。

② コスト構造改革

経営体質強化を目指してコスト構造の抜本的改革に取り組みます。業務棚卸による継続的なコスト見直し、在庫の適正水準管理、人財の定着化による販売現場の生産性向上、環境変化に連動した人員の最適配置などに邁進してまいります。

③ 人づくり

成長の礎として、昨年10月に制定した新企業理念の浸透を図り一体感のある風土づくりを行うと同時に、コンプライアンス意識の更なる醸成、ダイバーシティ経営の促進など、引き続きお客様の感動のために自ら行動する人財の育成に注力してまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566	3,914
売掛金	37,122	45,993
商品及び製品	9,284	8,488
原材料及び貯蔵品	100	89
前払費用	606	649
繰延税金資産	2,283	2,508
未収入金	11,366	13,463
預け金	293	237
その他	539	0
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	63,140	75,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,416	3,683
減価償却累計額	△1,301	△1,713
建物（純額）	2,114	1,969
構築物	188	180
減価償却累計額	△72	△79
構築物（純額）	116	101
機械及び装置	14	9
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置（純額）	14	8
工具、器具及び備品	3,076	3,239
減価償却累計額	△1,657	△1,912
工具、器具及び備品（純額）	1,418	1,326
建設仮勘定	－	0
土地	64	64
有形固定資産合計	3,728	3,471
無形固定資産		
のれん	2,321	2,018
ソフトウエア	588	470
ソフトウエア仮勘定	－	16
キャリアショップ運営権	13,409	12,721
その他	8	14
無形固定資産合計	16,327	15,241
投資その他の資産		
投資有価証券	485	188
関係会社株式	54	50
長期前払費用	162	114
敷金及び保証金	3,346	3,689
その他	134	138
貸倒引当金	△84	△70
投資その他の資産合計	4,099	4,110
固定資産合計	24,156	22,823
資産合計	87,297	98,146

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,623	27,271
未払代理店手数料	※1 6,197	※1 8,001
短期借入金	9,900	9,000
未払金	11,706	13,544
未払費用	2,828	2,082
未払法人税等	22	2,786
前受金	83	10
預り金	1,588	1,462
賞与引当金	2,585	2,905
役員賞与引当金	24	20
その他	388	535
流動負債合計	53,949	67,621
固定負債		
長期借入金	－	3,000
退職給付引当金	3,755	4,367
役員退職慰労引当金	8	－
繰延税金負債	672	1,033
資産除去債務	376	407
その他	272	273
固定負債合計	5,085	9,081
負債合計	59,034	76,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金		
資本準備金	3,180	3,180
その他資本剰余金	6,598	6,598
資本剰余金合計	9,779	9,779
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	12,992	15,549
利益剰余金合計	15,467	18,024
自己株式	△0	△9,193
株主資本合計	28,025	21,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	54
評価・換算差額等合計	236	54
純資産合計	28,262	21,443
負債純資産合計	87,297	98,146

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高		
商品売上高	141,019	206,199
手数料収入	68,284	86,164
売上高合計	209,303	292,364
売上原価		
商品期首たな卸高	6,186	9,284
合併による商品受入高	2,169	－
当期商品仕入高	144,743	209,596
合計	153,100	218,880
商品期末たな卸高	9,336	8,525
商品評価損	52	37
商品売上原価	143,816	210,392
代理店手数料	28,295	36,792
売上原価合計	172,112	247,184
売上総利益	37,191	45,179
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167	157
給料及び手当	8,491	10,684
賞与	277	1,053
賞与引当金繰入額	2,585	2,905
役員賞与引当金繰入額	24	20
退職給付費用	520	689
法定福利費	2,347	3,159
人材派遣費	2,226	2,587
荷造及び発送費	283	303
販売促進費	2,564	2,442
通信費	629	717
地代家賃	3,299	4,135
修繕維持費	745	935
業務委託費	1,160	1,111
賃借料	99	141
減価償却費	1,256	2,068
のれん償却額	804	303
貸倒引当金繰入額	12	－
貸倒損失	0	－
その他	※1 3,791	※1 4,794
販売費及び一般管理費合計	31,288	38,211
営業利益	5,903	6,968

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	3	－
受取配当金	14	8
販売コンテスト関連収入	23	21
店舗移転等支援金収入	92	46
還付加算金	－	17
その他	41	68
営業外収益合計	176	162
営業外費用		
支払利息	17	51
自己株式取得費用	－	5
固定資産除売却損	※2 22	※2 13
その他	5	9
営業外費用合計	45	79
経常利益	6,034	7,050
特別利益		
投資有価証券売却益	－	439
固定資産売却益	※3 0	※3 0
その他	－	11
特別利益合計	0	450
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	20	－
関係会社株式評価損	26	11
本社移転費用	－	101
店舗閉鎖損失	※4 54	※4 56
固定資産除売却損	※5 27	※5 27
減損損失	※6 115	※6 71
その他	2	4
特別損失合計	247	273
税引前当期純利益	5,787	7,228
法人税、住民税及び事業税	565	2,989
法人税等調整額	2,129	236
法人税等合計	2,695	3,225
当期純利益	3,092	4,002

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,778	3,180	―	3,180	5	2,469	11,085	13,560
当期変動額								
剰余金の配当							△1,185	△1,185
合併による増加			6,598	6,598				
当期純利益							3,092	3,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			6,598	6,598			1,906	1,906
当期末残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	12,992	15,467

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	19,520	157	157	19,677
当期変動額					
剰余金の配当		△1,185			△1,185
合併による増加		6,598			6,598
当期純利益		3,092			3,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79	79	79
当期変動額合計		8,505	79	79	8,585
当期末残高	△0	28,025	236	236	28,262

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	12,992	15,467
当期変動額								
剰余金の配当							△1,445	△1,445
当期純利益							4,002	4,002
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							2,557	2,557
当期末残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	15,549	18,024

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	28,025	236	236	28,262
当期変動額					
剰余金の配当		△1,445			△1,445
当期純利益		4,002			4,002
自己株式の取得	△9,193	△9,193			△9,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△181	△181	△181
当期変動額合計	△9,193	△6,636	△181	△181	△6,818
当期末残高	△9,193	21,389	54	54	21,443

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,787	7,228
減価償却費	1,256	2,068
のれん償却額	804	303
減損損失	115	71
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△521	320
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	544	612
受取利息及び受取配当金	△18	△8
支払利息	17	51
売上債権の増減額（△は増加）	△7,894	△8,944
未収入金の増減額（△は増加）	△2,329	△2,098
たな卸資産の増減額（△は増加）	△931	806
仕入債務の増減額（△は減少）	2,240	10,451
未払金の増減額（△は減少）	1,994	1,937
その他	△1,031	△1,051
小計	42	11,729
利息及び配当金の受取額	18	8
利息の支払額	△16	△49
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,977	285
その他	19	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,913	12,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△10	△16
関係会社の整理による収入	－	10
有形固定資産の取得による支出	△1,276	△938
無形固定資産の取得による支出	△221	△150
投資有価証券の売却による収入	－	459
敷金及び保証金の差入による支出	△345	△706
敷金及び保証金の回収による収入	179	155
合併による支出	△9,931	－
その他	△102	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,709	△1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,900	△900
長期借入れによる収入	－	3,000
自己株式の取得による支出	－	△9,198
配当金の支払額	△1,184	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,715	△8,542
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,907	2,291
現金及び現金同等物の期首残高	9,461	1,860
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,306	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,860	※1 4,151

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　子会社株式

移動平均法による原価法

(2)　その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

３　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～20年
機械及び装置	17年
工具、器具及び備品	２～20年

(2)　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	５年又は20年
ソフトウェア	３～５年
キャリアショップ運営権	20年

(3)　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2)　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)　役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

５ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、主に綜合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

綜合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を綜合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。

６ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用予定であります。

なお、当該会計基準には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更する予定であります。

当該会計基準の適用が財務諸表に与える影響額としては、期首利益剰余金が685百万円増加する見込みであります。損益計算書に与える影響は現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当事業年度において、本社を移転することを決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮しております。

また、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ199百万円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※１　未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料（売上原価）の未払額であります。

(損益計算書関係)

※１　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他	36百万円	8百万円

※２　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物	13百万円	7百万円
構築物	0百万円	－
工具、器具及び備品	8百万円	5百万円
その他	－	0百万円
計	22百万円	13百万円

なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※４　店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物	0百万円	4百万円
構築物	－	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
その他	－	1百万円
諸経費	54百万円	45百万円
計	54百万円	56百万円

※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物	21百万円	6百万円
構築物	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	9百万円
ソフトウェア	－	7百万円
その他	0百万円	2百万円
計	27百万円	27百万円

※６　減損損失

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

①　コンシューマ事業

用途　店舗

種類　建物、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用及びその他

場所　支社及び店舗（北海道、新潟県、宮城県、石川県、千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、愛媛県、香川県及び福岡県）

②　法人事業

用途　事業所

種類　工具、器具及び備品

場所　広島県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。

(3) 減損損失の内訳

①　コンシューマ事業

建物	69百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	37百万円
長期前払費用	4百万円
その他	1百万円
計	115百万円

②　法人事業

工具、器具及び備品	0百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各店舗、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

①　コンシューマ事業

用途　店舗

種類　建物、構築物、工具、器具及び備品及びその他

場所　支社及び店舗（北海道、新潟県、埼玉県、神奈川県、東京都、愛知県、静岡県、岡山県、広島県、徳島県、福岡県及び熊本県）

②　法人事業

用途　事業所

種類　建物、工具、器具及び備品

場所　東京都

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。

(3) 減損損失の内訳

①　コンシューマ事業

建物	41百万円
構築物	6百万円
工具、器具及び備品	17百万円
その他	0百万円
計	66百万円

②　法人事業

建物	2百万円
工具、器具及び備品	2百万円
計	5百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各店舗、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,738,400	11,184,600	―	55,923,000

(注)　普通株式の株式数の増加11,184,600株は、合併により交付した株式数であります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	254	―	―	254

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	592	13.25	平成24年３月31日	平成24年６月21日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	592	13.25	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2)　基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	740	13.25	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,923,000	―	―	55,923,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	254	11,184,600	―	11,184,854

(注)自己株式の株式数の増加11,184,600株は、平成25年８月８日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式であります。

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	740	13.25	平成25年３月31日	平成25年６月26日
平成25年10月29日取締役会	普通株式	704	15.75	平成25年９月30日	平成25年12月６日

(2)　基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	15.75	平成26年３月31日	平成26年６月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金	1,566百万円	3,914百万円
預け金	293百万円	237百万円
現金及び現金同等物	1,860百万円	4,151百万円

２　重要な非資金取引の内容

前事業年度に合併したパナソニック　テレコム株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は6,598百万円であります。

流動資産	21,498百万円
固定資産	16,851百万円
資産合計	38,350百万円
流動負債	20,565百万円
固定負債	3,393百万円
負債合計	23,959百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバディブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
（流動）		
繰延税金資産		
賞与引当金	982百万円	1,035百万円
資産調整勘定	1,065百万円	999百万円
未払事業税	―百万円	206百万円
未払費用	192百万円	192百万円
商品評価損	11百万円	6百万円
その他	30百万円	67百万円
繰延税金資産合計	2,283百万円	2,508百万円
（固定）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	793百万円	1,029百万円
役員退職慰労引当金	3百万円	―
資産除去債務	212百万円	259百万円
貸倒引当金	27百万円	26百万円
減価償却費	138百万円	166百万円
減損損失	61百万円	59百万円
資産調整勘定	3,066百万円	1,998百万円
その他	27百万円	41百万円
繰延税金資産小計	4,330百万円	3,581百万円
評価性引当額	△60百万円	△50百万円
繰延税金資産合計	4,269百万円	3,530百万円
繰延税金負債		
キャリアショップ運営権	△4,811百万円	△4,533百万円
その他有価証券評価差額金	△130百万円	△30百万円
繰延税金負債合計	△4,942百万円	△4,564百万円
差引：繰延税金資産の純額(△は負債)	△672百万円	△1,033百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.6%
合併時の取得に直接要した費用認定損	△0.5%	―
住民税均等割等	1.9%	1.6%
のれん償却額	5.3%	1.6%
評価性引当額の増減	0.4%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	2.2%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	44.6%

３　法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成26年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年４月１日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年３月期に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動いたします。

なお、平成28年３月期以降に解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

この結果、流動資産の繰延税金資産が166百万円、固定負債の繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が６百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が160百万円増加しております。

（企業結合等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ)」の運営、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供、インターネット接続サービスの提供及びM2Mソリューションの提供を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	財務諸表計上額(注)２
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	191,546	17,757	209,303	―	209,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	191,546	17,757	209,303	―	209,303
セグメント利益	7,276	1,859	9,136	△3,232	5,903
セグメント資産	74,452	8,105	82,558	4,739	87,297
その他の項目					
減価償却費	960	53	1,014	242	1,256
のれん償却額	573	230	804	―	804
減損損失	115	0	115	―	115
のれん未償却残高	2,048	273	2,321	―	2,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,849	293	19,143	409	19,552

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(１)セグメント利益の調整額△3,232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(２)セグメント資産の調整額4,739百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。

（３）減価償却費の調整額242百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額409百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	275,170	17,193	292,364	―	292,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	275,170	17,193	292,364	―	292,364
セグメント利益	8,506	2,313	10,820	△3,851	6,968
セグメント資産	82,235	9,162	91,397	6,749	98,146
その他の項目					
減価償却費	1,560	50	1,610	458	2,068
のれん償却額	228	75	303	―	303
減損損失	66	5	71	―	71
のれん未償却残高	1,813	204	2,018	―	2,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	818	31	850	178	1,028

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額△3,851百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
（２）セグメント資産の調整額6,749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
（３）減価償却費の調整額458百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	神奈川県横浜市	3	携帯電話端末の企画、製造、販売	(被所有)直接20.0	自己株式の取得	自己株式の取得(注)	9,193	―	―

(注)　自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ＴｏＳＮｅＴ－３)による買付けであります。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	505.38円	479.32円
１株当たり当期純利益金額	61.46円	82.16円

(注)　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
当期純利益(百万円)	3,092	4,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,092	4,002
普通株式の期中平均株式数（株)	50,315,124	48,721,703

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,262	21,443
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,262	21,443
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,922,746	44,738,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）販売の状況

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円、％）

		前事業年度 （平成25年３月期）	当事業年度 （平成26年３月期）	増減率
コンシューマ事業	売上高	191,546	275,170	43.7
	営業利益	7,276	8,506	16.9
法人事業	売上高	17,757	17,193	△3.2
	営業利益	1,859	2,313	24.4
消去又は全社	営業費用	3,232	3,851	19.1
合計	売上高	209,303	292,364	39.7
	営業利益	5,903	6,968	18.0

（２）役員の異動

取締役及び監査役の異動につきましては、平成26年４月30日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照願います。